

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社デンソーエアシステムズ					
代表者名	氏名	大矢 修三	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	愛知県安城市桜井町稲荷西38					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	3 1 輸送用機械器具製造業				
主たる事業の概要	カーエアコンシステムを構成するホース・配管などの開発・製造および販売					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	2141	1954	2245	2300	2204
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	4739	4325	4981	5217	4939
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0	0	0	0	0
自動車の台数	台	2	2	2	2	2
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	14	13			

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度	計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
報告対象年度	平成 31 年度		

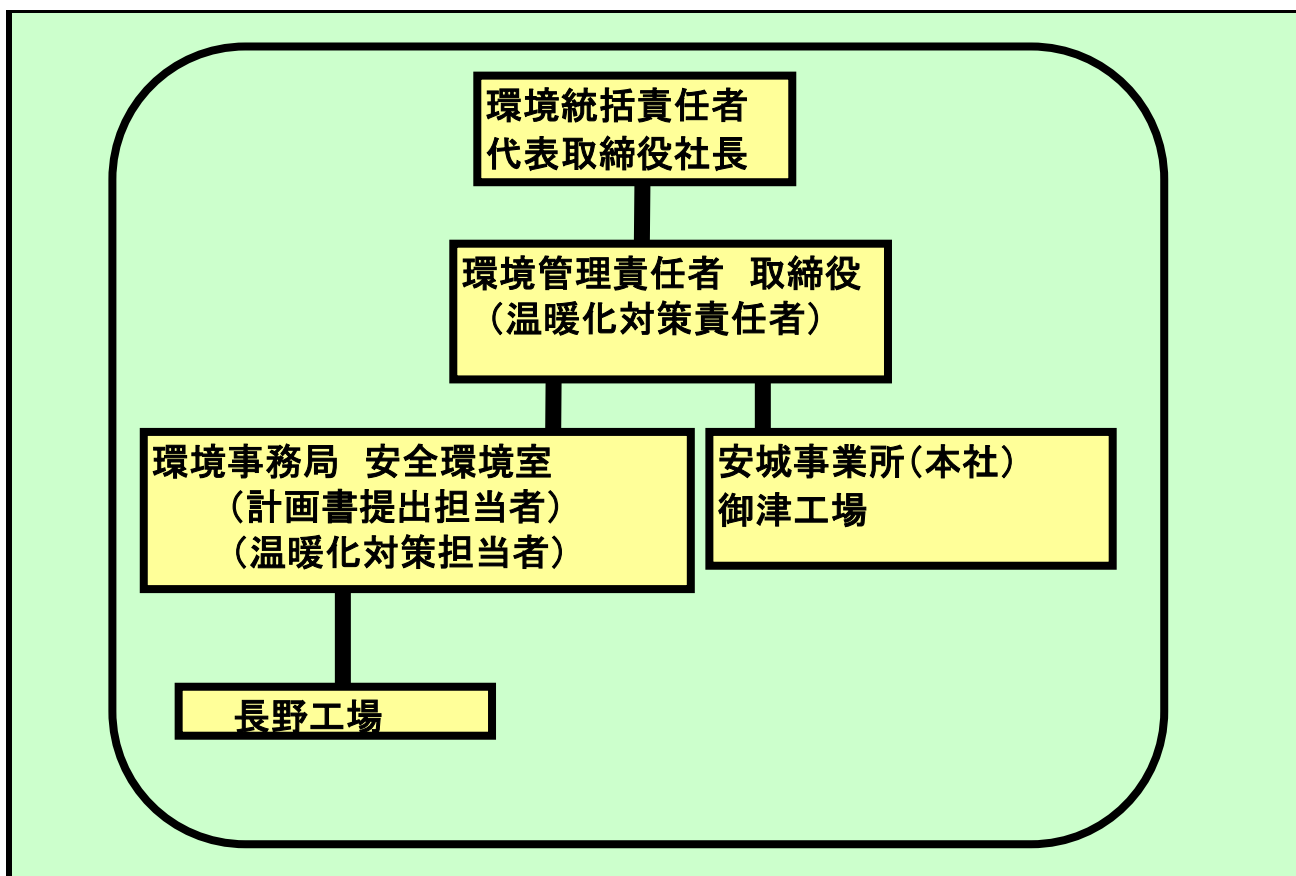
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	(株)デンソーエアシステムズ 長野工場 AM8:00～12:00、PM13:00～17:00 安全環境室 TEL: 0263-63-2715
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

全社環境活動計画の、重点実施事項の「生産CO2の削減」の具体的実施事項及び目標値に基づき、目標値を設定し毎年管理を行い、同時にCO2削減活動を推進する。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

省エネプロジェクト 1回/月

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	4,739	t-CO ₂	売上高	92.06	単位	億円	
28年度	調整後排出量	4,716	t-CO ₂	基準原単位	51.48	t-CO ₂ /	億円	
目標年度	目標排出量	4,325	t-CO ₂	目標原単位	37.04	t-CO ₂ /	億円	寄与度の合計から求めた目標削減率※
31年度	目標削減率	8.73	%	目標削減率	28.05	%		
目標設定に関する説明	3年間で9%の削減目標を達成すると共に、A重油、電力の削減を推進する							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	4,981	t-CO ₂	売上高	97.10	単位	億円	
	調整後排出量	4,951	t-CO ₂	原単位	51.30	t-CO ₂ /	億円	寄与度の合計から求めた実績削減率※
29年度	削減率	(5.11)	%	削減率	0.34	%		
排出量等の増減理由	新設ラインの立ち上げ等により、電力使用量が増加したため							
第二年度	排出量	5,217	t-CO ₂	売上高	109.57	単位	億円	
	調整後排出量	5,193	t-CO ₂	原単位	47.61	t-CO ₂ /	億円	寄与度の合計から求めた実績削減率※
30年度	削減率	(10.09)	%	削減率	7.51	%		
排出量等の増減理由	新設ラインの立ち上げ等による電力使用量の増加、冬場の作業環境のためボイラー稼働時間を延長しA重油使用量が増加したため							
第三年度	排出量	4,939	t-CO ₂	売上高	100.18	単位	億円	
	調整後排出量	4,908	t-CO ₂	原単位	49.30	t-CO ₂ /	億円	寄与度の合計から求めた実績削減率※
31年度	削減率	(4.23)	%	削減率	4.23	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	第二年度と同様の理由に加えて、基準年度と比較し売上高並びに生産量が増加している為。							

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
28年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	14	t-CO ₂			
28年度						
目標年度	目標排出量	13	t-CO ₂	削減率	7.14	%
31年度						
目標設定に関する説明	3年間で9%の削減目標を達成する					
第一年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
29年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
30年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
31年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	その他 既存設備の設備総合効率向上	29～31	70	29	15
2	エネ起	その他 既存設備の工程内不良低減	29～31	30	29	0
3	エネ起	380701 照明、空調等無駄の削減	29～31	35	29	20
4	エネ起	その他 製品運送方法の見直し	29～31	13	29	24
5	エネ起	320205 ホイールの負荷管理及び効率管理	29～31	283	29	0
6	エネ起	360703 エアー使用量の低減			31	35
7	エネ起	380752 照明のLED化			31	32
8	エネ起	その他 設備アイドル時間の低減			31	28
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	23		30	24	31
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	4,739	1	4,981	1	5,217	1	4,939
1,500k1未満								
合計	1	4,739	1	4,981	1	5,217	1	4,939

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
NF ₃	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	0
電気自動車	0	0	0	0
燃料電池自動車	0	0	0	0
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	0
その他 (ハイブリッド等)	0	0	0	0
合計	0	0	0	0
自動車総数	2	2	2	2
次世代車導入割合				

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	特になし

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	特になし
公共交通機関の利用促進	他拠点からの出張者に対して、1名以下で来る場合には公共交通機関の利用を推奨している。
来客者の交通対策	県外の関係会社に対して、1名以下で来る場合には公共交通機関の利用を推奨している。
物流の合理化	積載効率の見直し、便の最適化等にて自動車CO2削減を推進する

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	2001年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	特になし
第一年度実績	VOCの削減（VOC溶剤を使用している洗浄工程を水蒸気洗浄、高圧水洗浄に置き換え）
第二年度実績	VOCの削減（工程を新設する際、VOCを使用しない洗浄機を採用）
第三年度実績	引き続きVOCの削減

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	・エコリッチの設置（油圧設備のポンプ 常時ON→稼働時ON）	68.5
その他	特になし	